



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 國分俊和 TEL 06-6900-9102

半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	130,476	5.7	10,443	△0.7	11,979	15.9	8,214	25.3
2025年3月期中間期	123,404	14.9	10,513	50.1	10,338	1.0	6,555	△5.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 10,204百万円（119.2%） 2025年3月期中間期 4,654百万円（△59.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	銭	円 銭
2026年3月期中間期	166.86	—
2025年3月期中間期	133.17	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	480,530	179,863	37.4
2025年3月期	470,823	171,625	36.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 179,863百万円 2025年3月期 171,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	7.9	27,000	16.2	25,300	△3.3	17,700	△6.8	359.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	51,516,000株	2025年3月期	51,516,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,288,103株	2025年3月期	2,288,903株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	49,227,440株	2025年3月期中間期	49,223,123株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にする」ことを企業理念として、2024年6月に発表した「第6期 中期経営計画2024-2026 PROACTIVEⅢ」に基づき、国内でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、新規市場及び新規事業における基盤の確立と各子会社とのグループシナジーの実現を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりです。

連結業績

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	123,404	130,476	7,072	5.7%
売上原価	78,490	83,270	4,779	6.1%
売上総利益	44,914	47,206	2,292	5.1%
販売費及び一般管理費	34,400	36,762	2,362	6.9%
営業利益	10,513	10,443	△70	△0.7%
経常利益	10,338	11,979	1,640	15.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,555	8,214	1,658	25.3%

売上高は、当社において生産数量の増加に伴い、市場への供給数量が増加したことで増収となりました。一方で営業利益は、三生医薬株式会社とTowa Pharma International Holdings, S.L. (以下、「Towa INT」という)が不調だったことにより、減益となりました。

業績につきましては、売上高130,476百万円 (前年同期比5.7%増)、営業利益10,443百万円 (同0.7%減)、経常利益はデリバティブ評価益1,555百万円が発生したことで11,979百万円 (同15.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は8,214百万円 (同25.3%増) となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。報告セグメントのセグメント利益又は損失につきましては、のれん償却前の数値となっております。

セグメント別業績

(単位：百万円)

	国内セグメント				海外セグメント			
	2025年 3月期 中間期	2026年 3月期 中間期	増減額	増減率	2025年 3月期 中間期	2026年 3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	97,338	104,915	7,576	7.8%	26,180	25,851	△329	△1.3%
セグメント 利益又は損 失 (△)	13,124	13,257	132	1.0%	△391	△590	△199	—

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、営業利益ベースの数値です。

(国内セグメント)

国内ジェネリック医薬品業界では、2024年3月の社会保障審議会医療保険部会において、「医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までにすべての都道府県で80%以上」とする主目標とともに、新たに「後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」とするという副次目標が掲げられました。さらに、2024年10月からは後発医薬品のある先発医薬品の一部において追加で自己負担が発生する「長期収載品の選定療養」の導入が開始されました。その結果、2025年4-6月期の数量シェアは89.2% (日本ジェネリック製薬協会調べ) となりました。

一方、2021年度以降は薬価改定が毎年行われており、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。さらに、2020年に発覚した複数のジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした一連の供給不安によりジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、2024年5月に厚生労働省から公表された「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会 報告書」において、「5年程度の集中改革期間を設定して、製造管理・品質管理体制の確保および安定供給能力の確保、持続可能な産業構造の実現を目指す」ことが示されました。2025年度薬価改定では、企業の安定供給体制を評価する企業指標において、検討されていたすべての評価指標で企業評価が実施され、2026年度薬価改定以降に各企業の評価が公表される予定となっております。また、2025年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025 (骨太方針2025)」では、「少量多品目構造解消に向けた後発医薬品業界の再編を推進する」という記載がなされました。

以上のような環境のもと、国内ジェネリック医薬品事業においては、当社としての安定供給責任を果たすため、増産に向けた新規設備の導入と増員に取り組んでおります。2023年11月に山形工場 第三固形製剤棟及び第二無菌製剤棟の建設工事が完了し、2024年4月から第三固形製剤棟で製造した製品の出荷を開始いたしました。また、2025年10月から第三固形製剤棟に導入した全ての設備の立上げが完成し、本格稼働を開始しております。3工場の年間生産能力について、2024年3月末の140億錠から2026年度に175億錠への増加を実現すべく取り組んでおります。

製造管理及び品質管理面では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、独自の制度・教育訓練により、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、品質管理のさらなる強化を目指し、従前より導入しているMES (製造実行管理システム) 及びLIMS (医薬品の品質試験を統括管理するシステム) に加え、新たにQMS (品質マネジメントシステム) を導入しました。人為的な誤りを未然に防止することを目指し、今後も製造管理・品質管理の向上に取り組んでまいります。さらに、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

販売面では、2025年5月に日本初の持続放出性リバスチグミン経皮吸収型製剤-週2回製剤-「リバルエン®LA パッチ25.92mg/51.84mg」が薬価基準に収載され、販売を開始いたしました。また、2025年6月に新製品1成分2品目が薬価基準追補収載され、当社のジェネリック医薬品の製品数は314成分732品目 (2025年6月時点) となりました。なお、2025年12月追補収載予定の新製品は4成分6品目となります。

健康関連事業の展開においては、地域包括ケアシステム等の新しい医療体制に対応するため、「ヘルスケアパスポート」を中心に位置付け、治療・予防・介護支援の観点から各子会社間及び既存事業とのシナジーを形成し、健康維持・増進のための製品やサービスを増加させることで、健康関連事業の多角的な展開を実現してまいります。

当中間連結会計期間の国内セグメントの業績につきましては、当社において生産数量の増加に伴い、市場への供給数量が増加したことで、売上高104,915百万円 (前年同期比7.8%増)、セグメント利益13,257百万円 (同1.0%増) となりました。

(海外セグメント)

当社グループの海外セグメントでは、海外医薬品事業の強化と拡大に向け、Towa INTを通じて欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しております。将来の成長に向けて必要な研究開発・設備への投資を強化しつつ、既存ビジネスの維持・強化及び市場・地域の更なる拡大によって売上高とセグメント利益の確保を目指してまいります。また、生産シナジーの成果としてTowa INTのマルチレジェンダ工場にて日本国内向けエソメプラゾールカプセルの製造を行っているほか、研究開発シナジー創出の一環として共同開発も開始いたしました。今後も、開発・製造技術においてグループシナジーを形成できるよう、各部門との交流・情報共有を行ってまいります。Towa INTが持つ欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、日米欧の3極から世界中の患者に高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を提供できるグローバル事業基盤の確立に向けて取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の海外セグメントの業績につきましては、米国において一部製品の売上が悪化したこと、欧州において販売費及び一般管理費が増加したことにより、売上高25,851百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント損失590百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、480,530百万円となり、前連結会計年度末比9,707百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4,515百万円があったものの、棚卸資産の増加10,218百万円、現金及び預金の増加4,105百万円などがあったことによるものであります。

負債につきましては、300,667百万円となり、前連結会計年度末比1,469百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少791百万円があったものの、1年内返済予定を含む長期借入金の増加2,782百万円などがあったことによるものであります。

純資産につきましては、179,863百万円となり、前連結会計年度末比8,237百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加6,244百万円、為替換算調整勘定の増加1,937百万円などでありあります。

その結果、自己資本比率は37.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して3,863百万円増加し、49,323百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14,092百万円の収入（前年同期比5,437百万円増）となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加9,561百万円（同4,758百万円増）などがあったものの、税金等調整前中間純利益11,955百万円（同1,655百万円増）や減価償却費8,682百万円（同1,298百万円増）、売上債権の減少5,036百万円（同3,232百万円減）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,970百万円の支出（前年同期比2,525百万円増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12,803百万円（同1,235百万円増）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,260百万円の収入（前年同期比9,942百万円減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出6,968百万円（同265百万円減）などがあったものの、長期借入れによる収入9,508百万円（同7,391百万円減）やセール・アンド・リースバックによる収入3,553百万円（同1,359百万円減）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表した2026年3月期の連結業績予想（通期）は、修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,471	49,576
受取手形及び売掛金	61,449	56,934
電子記録債権	10,496	10,277
商品及び製品	44,770	50,714
仕掛品	18,648	20,186
原材料及び貯蔵品	44,869	47,605
その他	21,914	20,862
貸倒引当金	△314	△173
流動資産合計	247,306	255,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	76,073	86,942
機械装置及び運搬具 (純額)	18,367	21,528
土地	18,259	18,441
リース資産 (純額)	11,802	13,042
建設仮勘定	40,089	26,335
その他 (純額)	3,830	4,519
有形固定資産合計	168,423	170,809
無形固定資産		
のれん	28,115	26,234
その他	17,726	17,222
無形固定資産合計	45,842	43,456
投資その他の資産		
投資有価証券	871	963
その他	9,228	10,174
貸倒引当金	△848	△858
投資その他の資産合計	9,250	10,280
固定資産合計	223,517	224,546
資産合計	470,823	480,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,918	16,022
電子記録債務	12,123	14,238
短期借入金	4,699	5,784
1年内返済予定の長期借入金	18,023	23,814
リース債務	1,383	1,604
未払法人税等	4,852	4,060
引当金	112	65
その他	28,826	25,692
流動負債合計	87,939	91,282
固定負債		
長期借入金	195,077	192,069
リース債務	11,801	12,992
退職給付に係る負債	141	149
その他	4,237	4,172
固定負債合計	211,259	209,385
負債合計	299,198	300,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,841	7,842
利益剰余金	150,502	156,747
自己株式	△5,586	△5,584
株主資本合計	157,474	163,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	281
為替換算調整勘定	13,921	15,859
その他の包括利益累計額合計	14,150	16,140
純資産合計	171,625	179,863
負債純資産合計	470,823	480,530

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	123,404	130,476
売上原価	78,490	83,270
売上総利益	44,914	47,206
販売費及び一般管理費	34,400	36,762
営業利益	10,513	10,443
営業外収益		
受取利息	118	152
受取配当金	5	8
為替差益	1,406	622
デリバティブ評価益	—	1,555
その他	318	426
営業外収益合計	1,848	2,765
営業外費用		
支払利息	776	1,149
デリバティブ評価損	1,227	—
その他	19	79
営業外費用合計	2,023	1,229
経常利益	10,338	11,979
特別利益		
固定資産売却益	0	9
その他	—	0
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産処分損	5	33
投資有価証券評価損	27	—
減損損失	6	—
特別損失合計	39	33
税金等調整前中間純利益	10,300	11,955
法人税等	3,744	3,741
中間純利益	6,555	8,214
親会社株主に帰属する中間純利益	6,555	8,214

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,555	8,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	52
為替換算調整勘定	△1,883	1,937
その他の包括利益合計	△1,900	1,990
中間包括利益	4,654	10,204
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,654	10,204
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,300	11,955
減価償却費	7,383	8,682
のれん償却額	2,217	2,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	283	△141
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△85	△50
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△9
固定資産処分損益 (△は益)	5	33
受取利息及び受取配当金	△123	△160
支払利息	776	1,149
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,227	△1,555
売上債権の増減額 (△は増加)	8,268	5,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,803	△9,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205	78
その他	△8,782	2,109
小計	16,461	19,790
利息及び配当金の受取額	124	165
利息の支払額	△720	△1,094
補償金の受取額	—	1
補助金の受取額	40	29
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,250	△4,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,654	14,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,240
有形固定資産の取得による支出	△11,568	△12,803
無形固定資産の取得による支出	△731	△776
その他	△144	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,444	△14,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,428	923
長期借入れによる収入	16,900	9,508
長期借入金の返済による支出	△7,233	△6,968
社債の償還による支出	△65	△39
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,423	△1,967
リース債務の返済による支出	△338	△742
セール・アンド・リースバックによる収入	4,912	3,553
その他	22	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,203	4,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	971	481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,384	3,863
現金及び現金同等物の期首残高	29,650	45,460
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,247	49,323

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,338	26,066	123,404	—	123,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	114	114	△114	—
計	97,338	26,180	123,518	△114	123,404
セグメント利益又は損失 (△)	13,124	△391	12,733	△2,219	10,513

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,219百万円は、のれん償却額△2,217百万円、セグメント間取引
消去△1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,915	25,561	130,476	—	130,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	289	289	△289	—
計	104,915	25,851	130,766	△289	130,476
セグメント利益又は損失 (△)	13,257	△590	12,666	△2,222	10,443

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,222百万円は、のれん償却額△2,224百万円、セグメント間取引
消去1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。